

「研究開発型スタートアップ支援事業」（終了時評価）

制度の説明（公開版）

2024年9月12日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

スタートアップ支援部

目次



1. 意義・アウトカム(社会実装)達成までの道筋

- ⇒本事業の位置づけ・意義
- ⇒アウトカム達成までの道筋
- ⇒オープンイノベーションの促進

2. マネジメントについて

- ⇒実施体制
- ⇒研究開発計画

3. 目標及び達成状況

- ⇒アウトプット目標及び達成状況
- ⇒アウトカム目標及び達成見込み

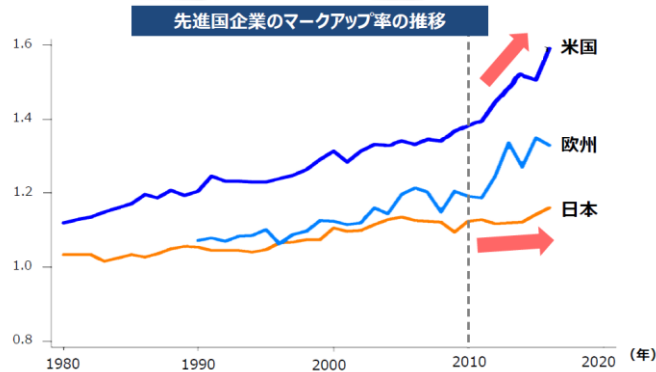
＜評価項目 1＞ 意義・アウトカム（社会実装） 達成までの道筋

- ・本事業の位置づけ・意義
- ・アウトカム達成までの道筋
- ・オープンイノベーションの促進

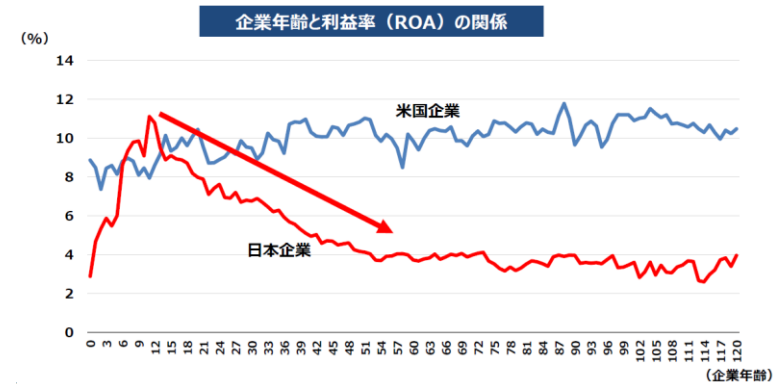
事業の背景

- ・米国企業は高付加価値化する一方で日本企業は付加価値の向上に苦戦。(表1)
- ・米国企業は企業年数が経過しても利益率が落ちない一方で、日本企業は利益率が低下。(表2)
- ・日本企業は革新性のある領域への取組が米国企業と比較して十分とは言えない。(表3)
- ・イノベーションの創出において、日米企業で比較すると起業家やスタートアップの活用には大きな差が存在。(表4)

(表1) 出典：経済産業省 第5回 産業構造審議会
2050経済社会構造部会「第四次産業革命に向けた産業構造の現状と課題について」

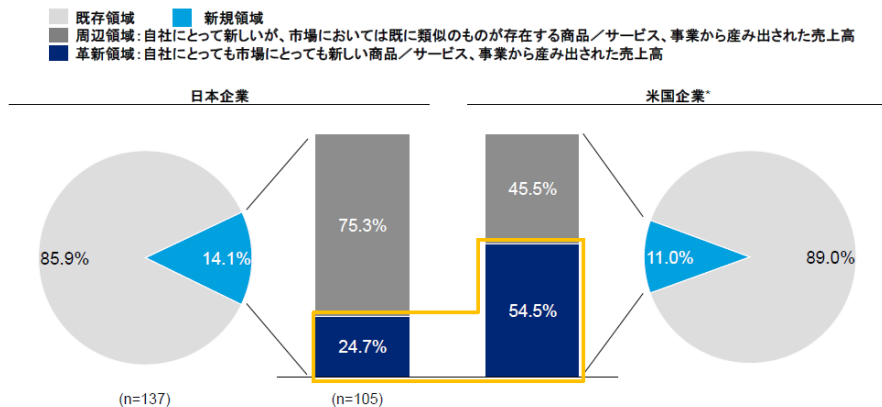


(表2) 出典：経済産業省 第5回 産業構造審議会
2050経済社会構造部会「第四次産業革命に向けた産業構造の現状と課題について」

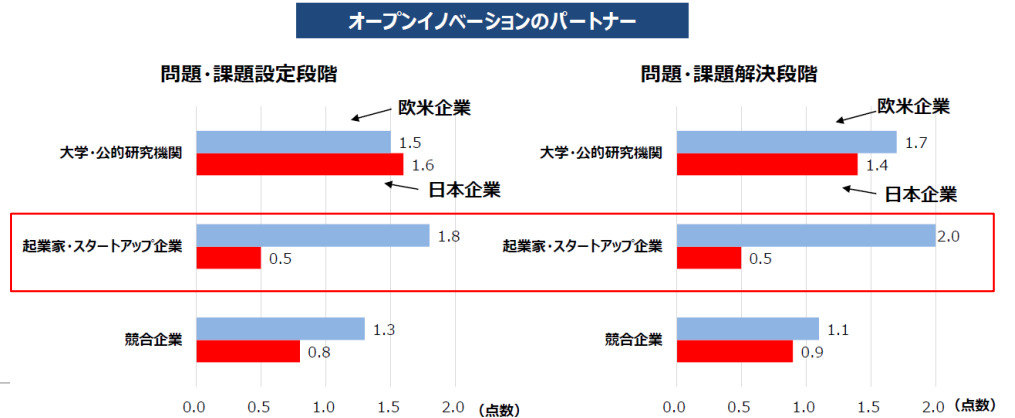


(表3) 出典：デロイト・トーマツコンサルティング合同会社
「イノベーションマネジメント実態調査2016」

新規領域のうち「周辺領域」と「革新領域」の売上高に占める比率のトレンド（日米比較）



(表4) 出典：経済産業省 第5回 産業構造審議会
2050経済社会構造部会「第四次産業革命に向けた産業構造の現状と課題について」



事業の目的

起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。一方で、VC・大企業・インキュベーター等から構築される「スタートアップ・エコシステム」が未発達のため、有望な技術シーズが起業へ結びつくには数多の困難があり、研究開発型ベンチャーの事業化支援の強化が必要。革新的な技術シーズを事業化に結び付ける「橋渡し」機能の強化にあたり、NEDOがこれまでに構築した大学、公設試、国研等とのネットワークを活用した先駆的な役割を果たすことを期待されている。



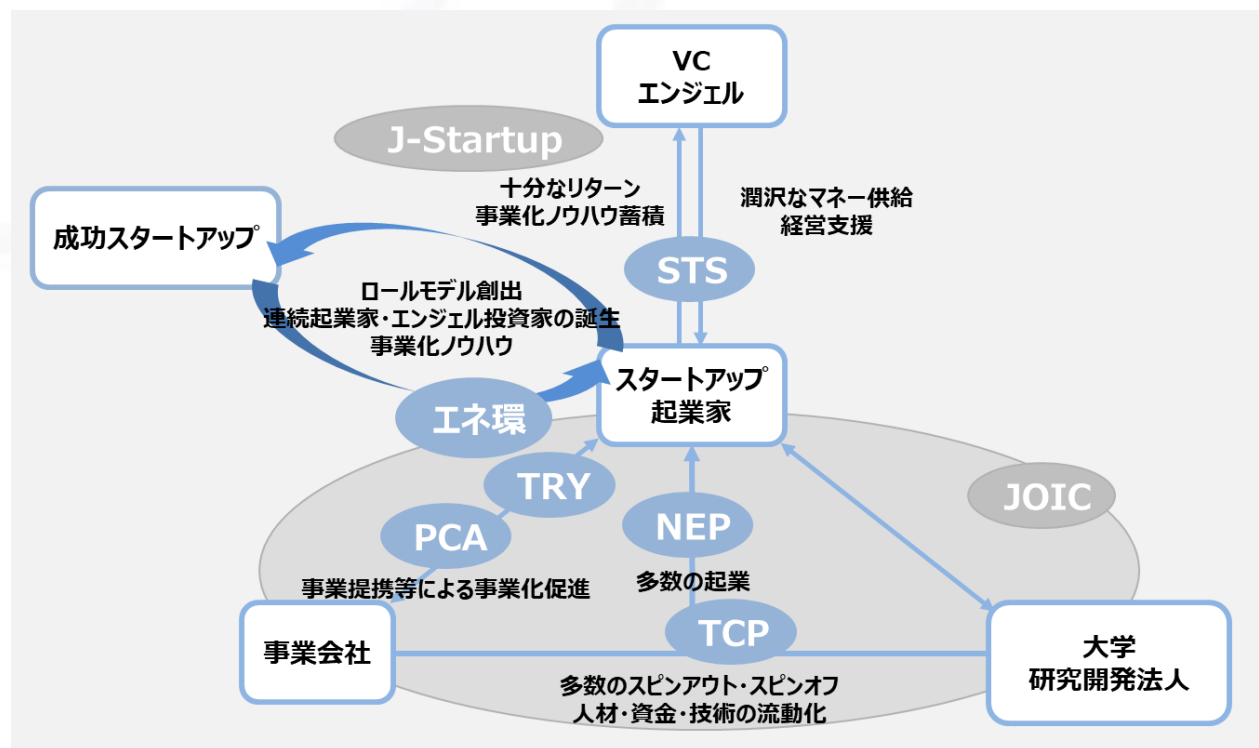
第4期中長期計画にて掲げた事項の達成を目指し、NEDOがもつ知見・実績を活かしてスタートアップを推進していく事業。

NEDO第4期中長期計画（2018年4月～2023年3月）における実施項目(抜粋)

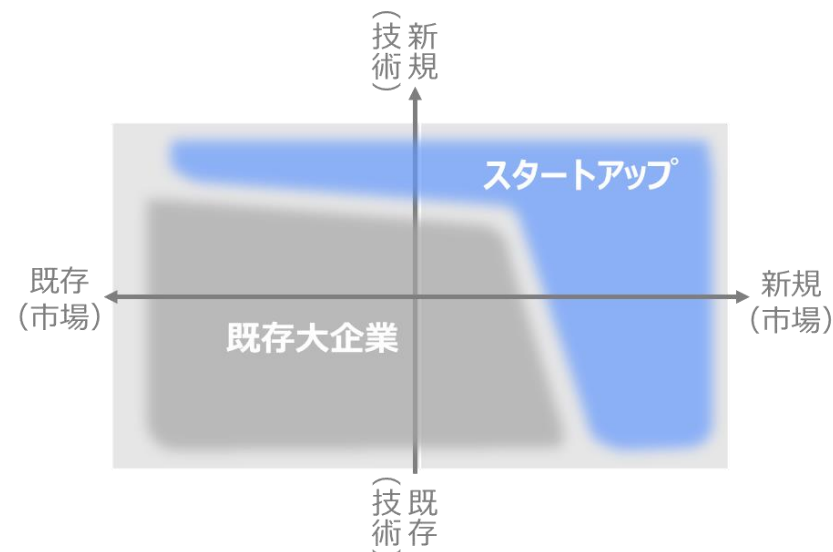
- 世界に通用するオープンイノベーションの促進と研究開発型ベンチャー企業の育成
 - ・オープンイノベーションの促進（橋渡し研究機関との共同研究支援含）
 - ・研究開発型スタートアップの育成

技術戦略上の位置づけ

- 各プレーヤーとの連携・協調を通じて、技術シーズ・リスクマネー・事業化ノウハウ等をスタートアップへ提供し、ロールモデルの創出・エコシステムの強化の実現を目指す。
- 技術シーズを社会実装する担い手としてスタートアップが重要な役割を果たすべく、新規性・リスクがある分野へ挑戦できる下地を構築・育成していく。



エコシステム化のイメージ図

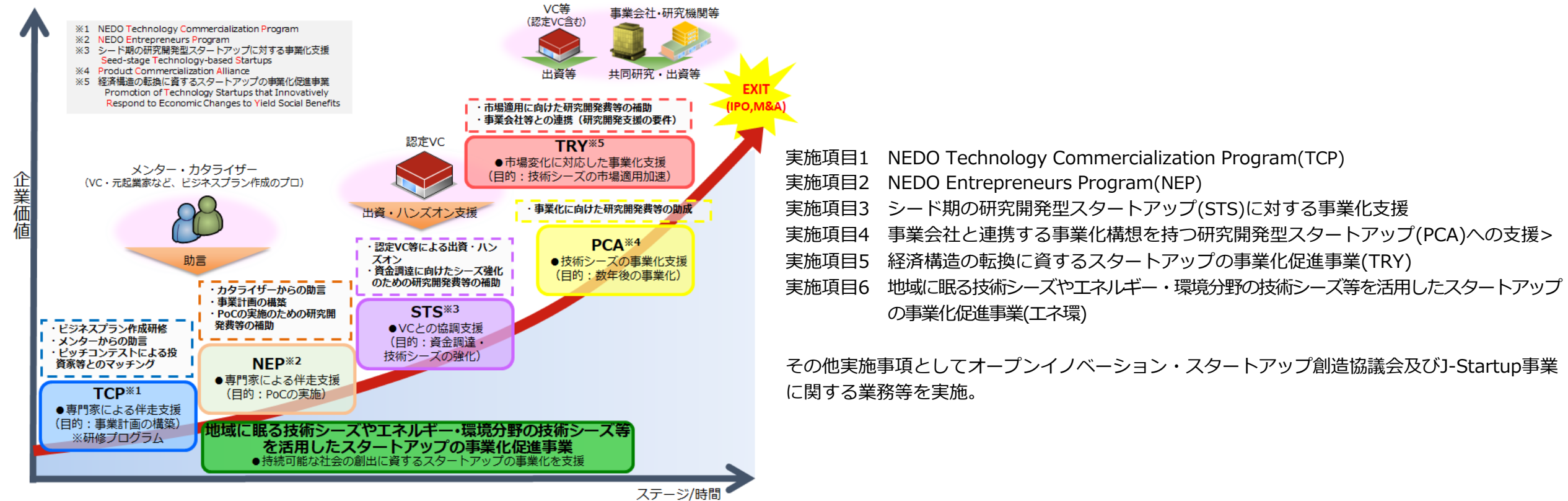


新規市場・技術におけるスタートアップと大企業の強み

JST「産官学連携による技術革新とベンチャー企業育成の促進」よりNEDO作成

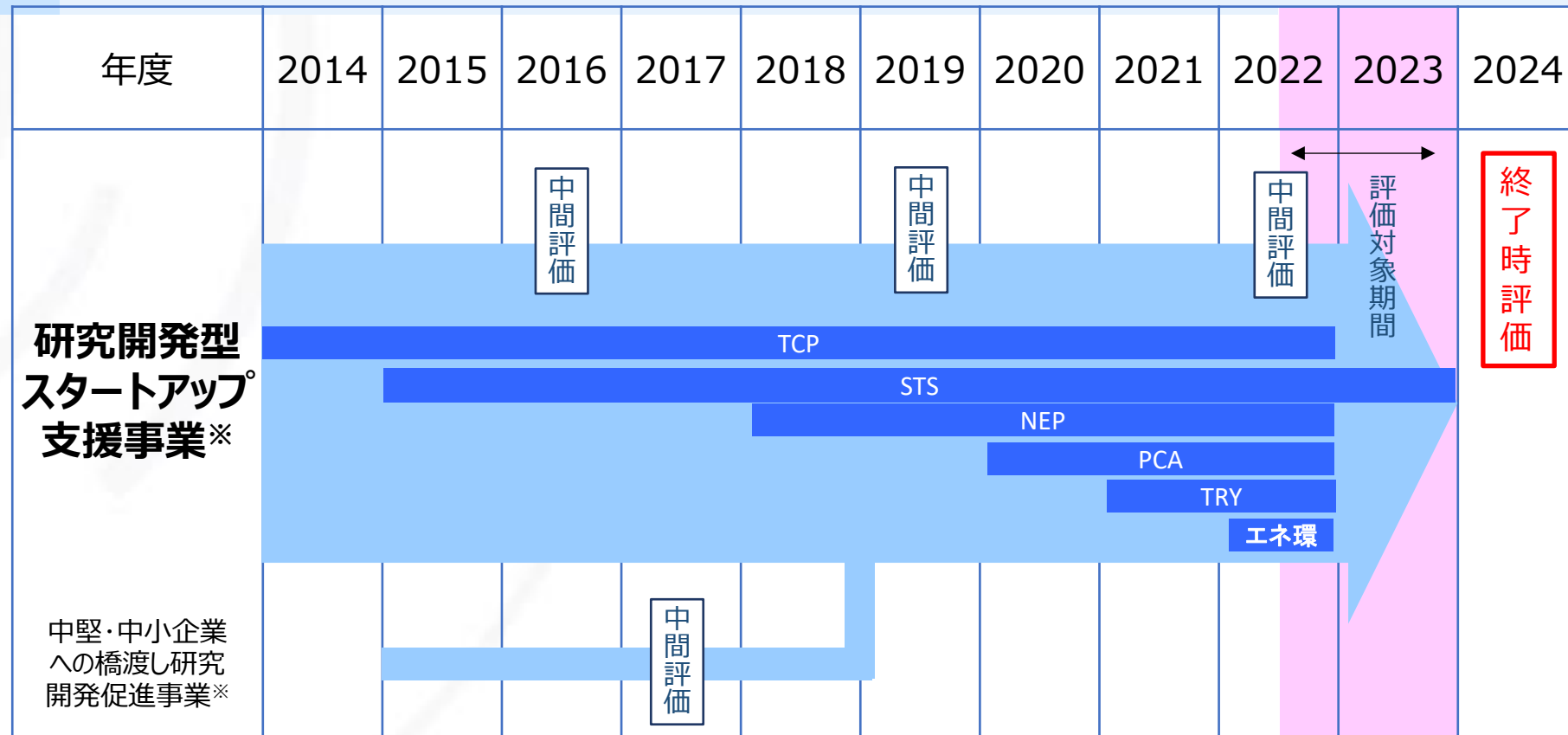
本事業における研究開発項目の位置づけ

- 本事業では、企業、大学、研究機関等が有する技術シーズの発掘から事業化までを一貫して政策的に推進し、研究開発型ベンチャーの創出、育成を図るべく、以下の取組を実施している。



研究開発型スタートアップ支援事業の全体図

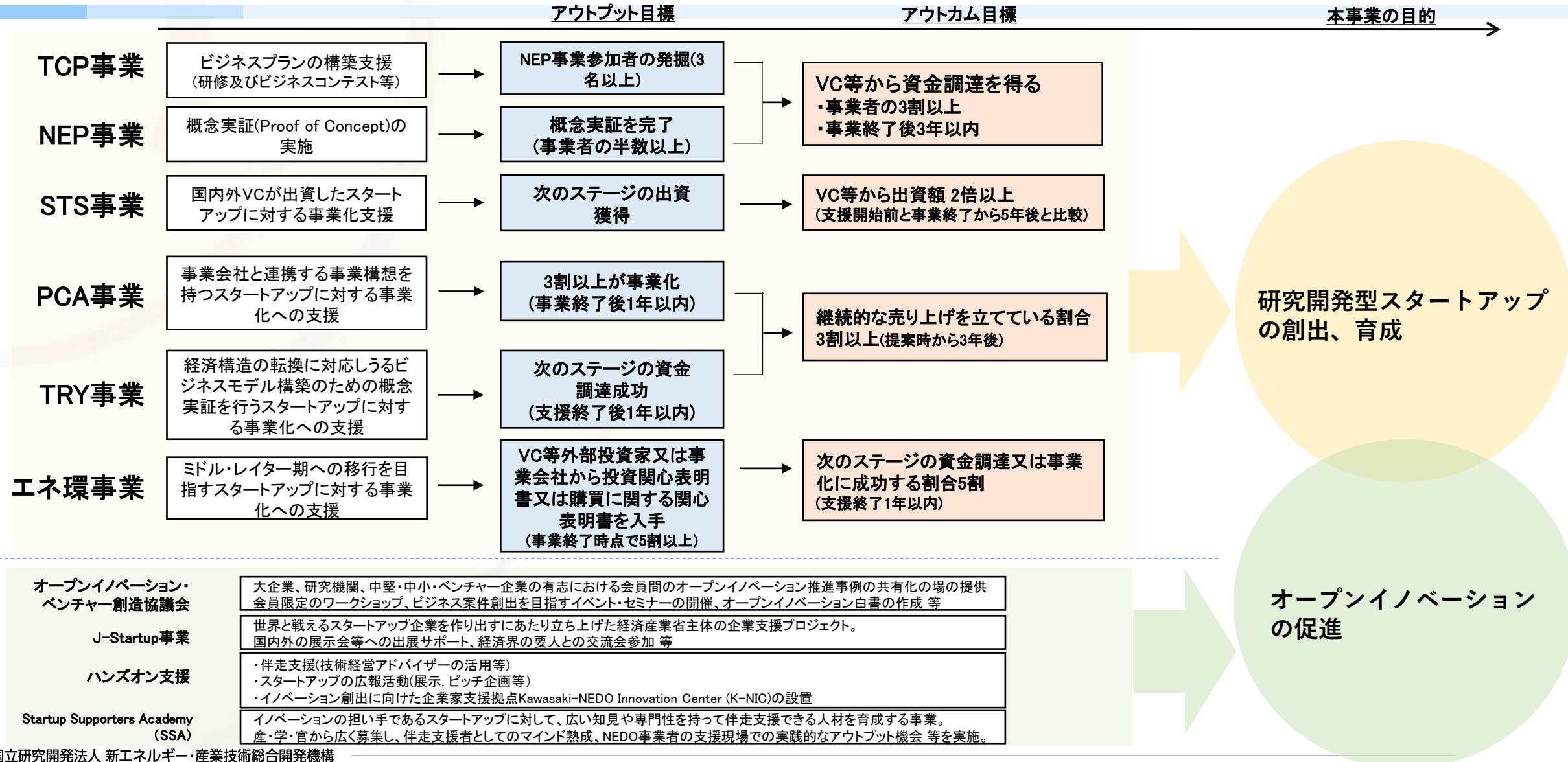
研究開発のスケジュール



※2014～2019年度においては「研究開発型ベンチャー支援事業」として実施。2019年度から「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」と合流し、2020年度から「研究開発型スタートアップ支援事業」として事業実施。

- ・ **TCP** : NEDO **T**echnology **C**ommercialization **P**rogram
- ・ **NEP** : NEDO **E**ntrepreneurs **P**rogram
- ・ **STS** : シード期の研究開発型スタートアップ (Seed-stage **T**echnology-based **S**tartups) に対する支援事業
- ・ **PCA** : 事業会社と連携する事業構想を持つ研究開発型スタートアップ (Product **C**ommercialization **A**lliance) に対する支援事業
- ・ **TRY** : 経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業 (Promotion of **T**echnology Startups that Innovatively **R**espond to Economic Changes to **Y**ield Social Benefits)
- ・ **エネ環** : 地域に眠る技術シーズや**エ**ネルギー・**環**境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業

アウトカム達成までの道筋



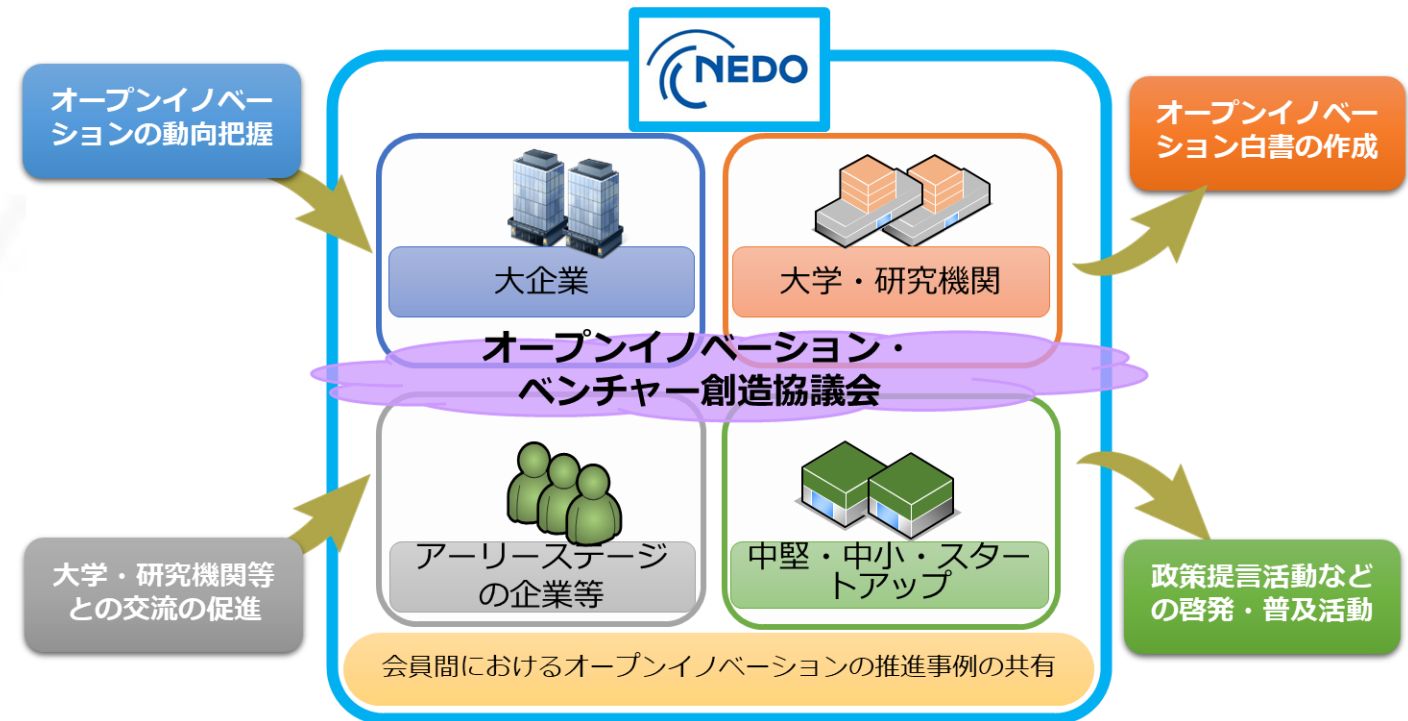
スタートアップ・エコシステムの形成促進 JOIC

イベント・交流会等にて、オープンイノベーションに参画するプレイヤーの多様化を図る



- 設立:2017年3月1日
- 会員数1,915 <内訳: 企業会員1,163社、大学等の賛助会員752 (2023年4月1日時点)>

1. **NEDOピッチ**: オープンイノベーションによるビジネス案件の創出
・具体的なビジネスを生み出すためのマッチングイベント
2. **ワークショップ**: 双方向な学びの場の提供
・最大40名程度の参加者による積極的な議論
3. **JOICセミナー**: 政策提言・活動等の啓発・普及活動
・基調講演、パネルディスカッション等、数百人規模のセミナー
・国内外機関等との連携・合同イベント
4. **オープンイノベーション白書**: 情報・知見の公表
・令和2年5月29日に第三版を発行



スタートアップ・エコシステムの形成促進 J-startup

大手VC, アクセラレーター, 大企業のイノベーション担当などから一押しの企業を推薦。
外部審査委員会が推薦内容を尊重しつつ厳選な審査で選ばれたスタートアップ企業を「J-startup」企業として選定。

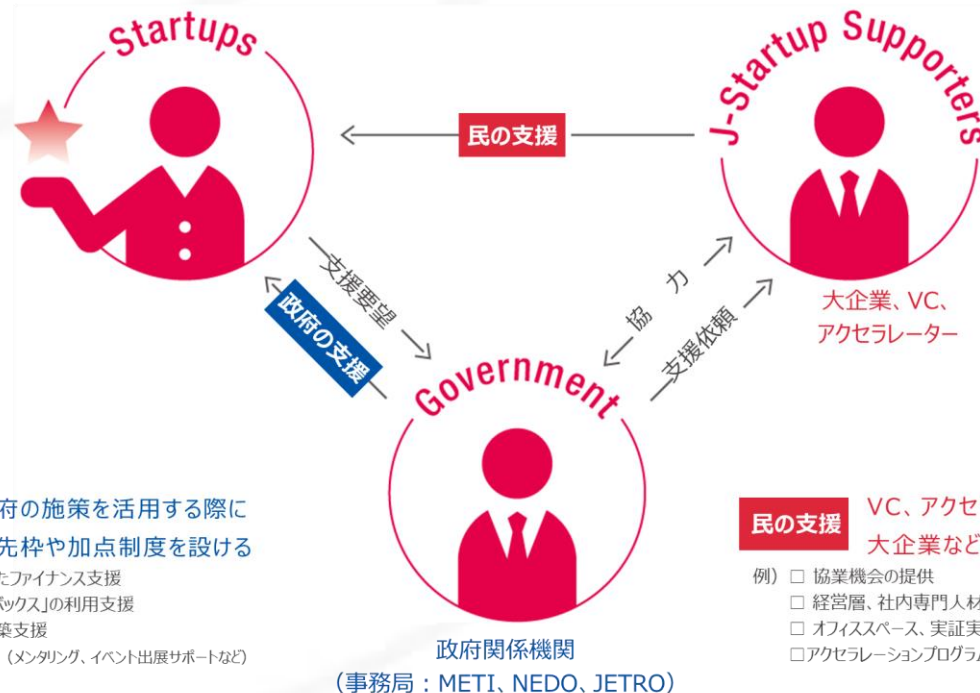
Connect

J-Startupを支援するコミュニティを構築。

民間支援機関・NEDO・JETRO・METIによる事務局が中心となり、「J-Startup企業」とサポーター、政府機関を結びつけ、タイムリーかつスピーディな支援を実現します。

政府による 集中支援の例

J-Startup企業に対し、政策支援の優遇措置等を通じた集中支援を実施。



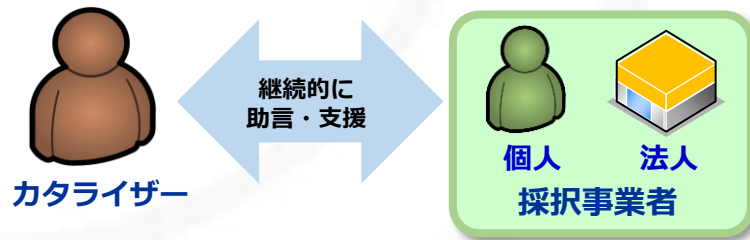
- J-Startupロゴの使用（選定企業としてのブランディング）
- 特設ホームページ、国内外メディアによるPR
- 大臣等政府の海外ミッションへの参加
- 海外・国内大規模イベントへの出展支援
- 各種補助金等の支援施策における優遇、手続きの簡素化
- ビジネスマッチング（大企業幹部、省庁等への個別のつなぎ）
- 規制のサンドボックスの積極活用
- その他規制等に関する要望への対応

選定企業は計238社(2023年4月11日時点)

スタートアップ・エコシステムの形成促進 カタライザーの派遣

研究開発型スタートアップに対し、将来の事業内容を展望して研究開発を計画的に展開する「技術経営力」の強化のために、事業化等に対する助言を行う外部の専門家（資本政策、事業計画、知財化計画、体制構築等）を「カタライザー」として委嘱し、特定の採択事業者への定期的なメンタリング等の機会を通じて、スタートアップの成長等に繋げていく取り組みを実施。

《参考》カタライザー例



カタライザー総数：117名（2023年4月時点）



ブランシェ国際知的財産事務所
共同代表弁理士
高松 孝行 氏

国内外における特許、実用新案、意匠、商標に関する権利化だけでなく、ライセンス契約や知的財産権侵害訴訟等のご実績有り。



弁護士法人内田・鮫島法律事務所
弁護士・弁理士
鮫島 正洋 氏

弁護士業の他、弁理士として知財サービス、知財マネジメント、知財政策のあり方等 多方面でご活躍。



ニッセイ・キャピタル株式会社
チーフベンチャーキャピタリスト
井本 潤一 氏

過去に医薬品等の研究開発、特許・文献情報関連業務に従事。現在は主に研究開発型ベンチャー企業への投資をご担当。



QB Capital合同会社
代表パートナー
本藤 孝 氏

大手VCにてヨーロッパ、イスラエルへのスタートアップ投資を行う事業部の立ち上げメンバーとして参画。現在はシード段階からの出資も手掛け、20年以上にわたりスタートアップへの投資を行っている。



株式会社INDEE Japan
代表取締役 マネージングディレクター
津嶋 辰郎 氏

イノベーションコンサルティング、新規事業立ち上げをメインに新技術を活用したロボット、医療・ヘルスケア、エネルギー、IoTなど幅広い分野での事業アクセラレーションに従事。

スタートアップ・エコシステムの形成促進 K-NIC

K-NICは、NEDO、川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団の三者連携により、研究開発型スタートアップと起業家の発掘から支援までをワンストップで行う起業家支援拠点です。



「2022年度 年間利用実績」

利用者数：5,740名（イベントのオンライン参加も含む）

相談件数：371件

独自イベント回数：82回

起業件数：10件

起業による就業人数：14名

資金調達件数：21件（公的、民間 含む）

1. K-NICのオススメプログラム

①「K-NIC ハンズオン支援プログラム」

<https://www.k-nic.jp/program/6480/>

K-NICが構える研究開発型スタートアップ支援実績が豊富な専門家が徹底的にサポート。メンタリングを通し、ビジネスプランをブラッシュアップし、NEDOが実施する支援事業への応募やVCからの資金調達を目指します。

②「K-NIC 個別相談会」

<https://www.k-nic.jp/consultation/>

起業やビジネスを進める上での困りごとを解決するために、専門家が1時間みなさまのお悩みをお聞きし、的確なアドバイスをいたします。

2. 起業に役立つイベント

<https://www.k-nic.jp/event/>

- ・資金調達・資金政策を学べるセミナー
- ・人材採用セミナー
- ・組織作りに関するセミナー

などなど、数多くのセミナーを開催します。**（全て無料）**

- **会員登録するとメルマガで、最新の「NEDOの公募情報等」が届きます（月3回）**

スタートアップ・エコシステムの形成促進

研究開発型スタートアップ支援人材プログラム(SSA)



イノベーションの担い手であるスタートアップに対して、広い知見や専門性を持って伴走支援できる人材を育成する事業。
産・学・官から広く募集し、伴走支援者としてのマインド熟成、NEDO事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会 等を実施。

受講要件等

定員：40名程度

参加費：無料（ただし、参加に係る交通費等の実費は自己負担）

選考：書面審査、面談により受講生を決定します。

「2022度 採択実績」

第1回 受講生数 39名(修了者 38名) / 応募93名

第2回 受講生数 39名(修了者 37名) / 応募101名

対象者例	○ シーズの社会実装や事業化に従事もしくは関心のある大学教職員、URA、コーディネーター 等 ○ イノベーション・モノづくり支援等を担う自治体職員、インキュベーションマネージャー、コーディネーター ○ オープンイノベーションや社内発のカーブアウト、スピンオフベンチャー創出、CVC活動など、スタートアップ支援に関する専門性・キャリアを高めたい民間企業の担当者 ○ VC等で、各地の研究機関や公的機関と連携し、シード段階から積極的に技術の目利きや掘り起こしを行い、研究開発型SU等の個社支援やハンズオン支援のスキル習得、専門性を志向するキャピタリスト ○ スタートアップ支援に関わる経験を通じて、将来的に起業や経営への参画を目指す者
プログラム	【1】 研究開発型スタートアップ支援に必要な、基本的な知識やスキルを身に付ける講義の提供 【2】 伴走型支援者としてのマインドを培う場の提供 【3】 NEDO事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会の提供等

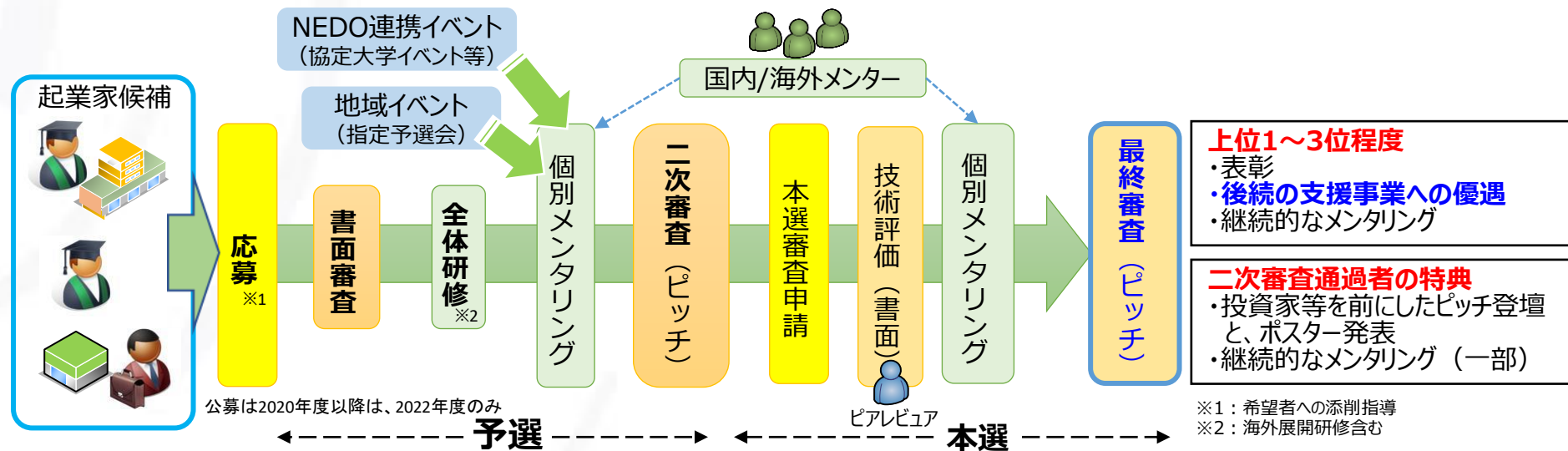
＜評価項目2＞ マネジメントについて

- (1) 実施体制
- (2) 研究開発計画

実施体制 (TCP)

<実施項目1 NEDO Technology Commercialization Program>

◆概念図

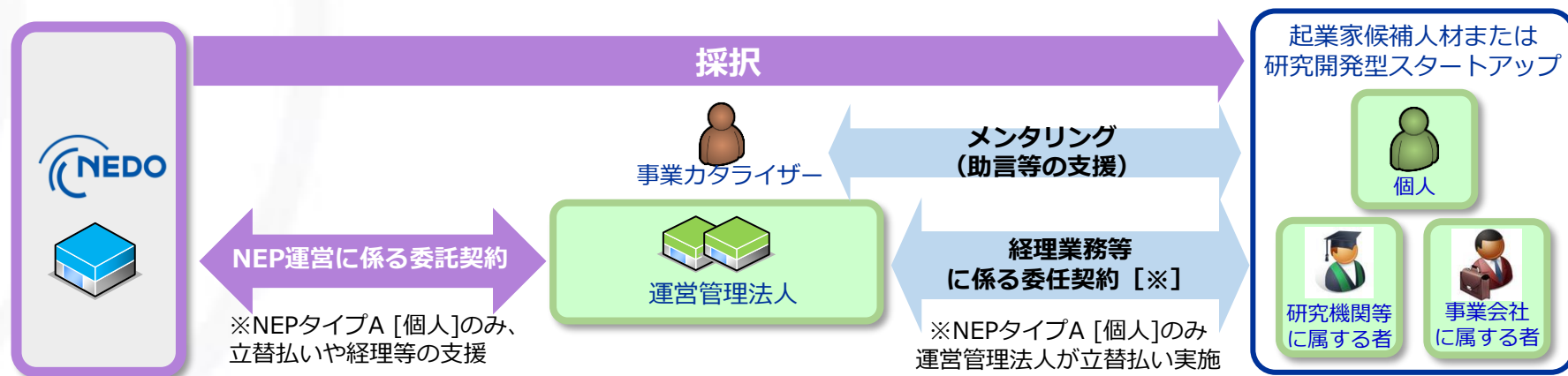


◆条件等

対象者	大学等の技術シーズを用いて起業を目指す研究者等（企業/大学等の個人/研究者又は研究チーム） ・公募開始時に、起業していない個人、研究者又は研究チーム ・具体的な技術シーズを活用し、それに基づく事業構想を有する起業家であって、我が国の経済活性化に寄与すると認められる内容であること
支援内容	・国内外の専門家による助言および研修 ・活動費の直接的な支援はなし（旅費等の支援はあり）
事業期間	1年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）

実施体制 (NEP)

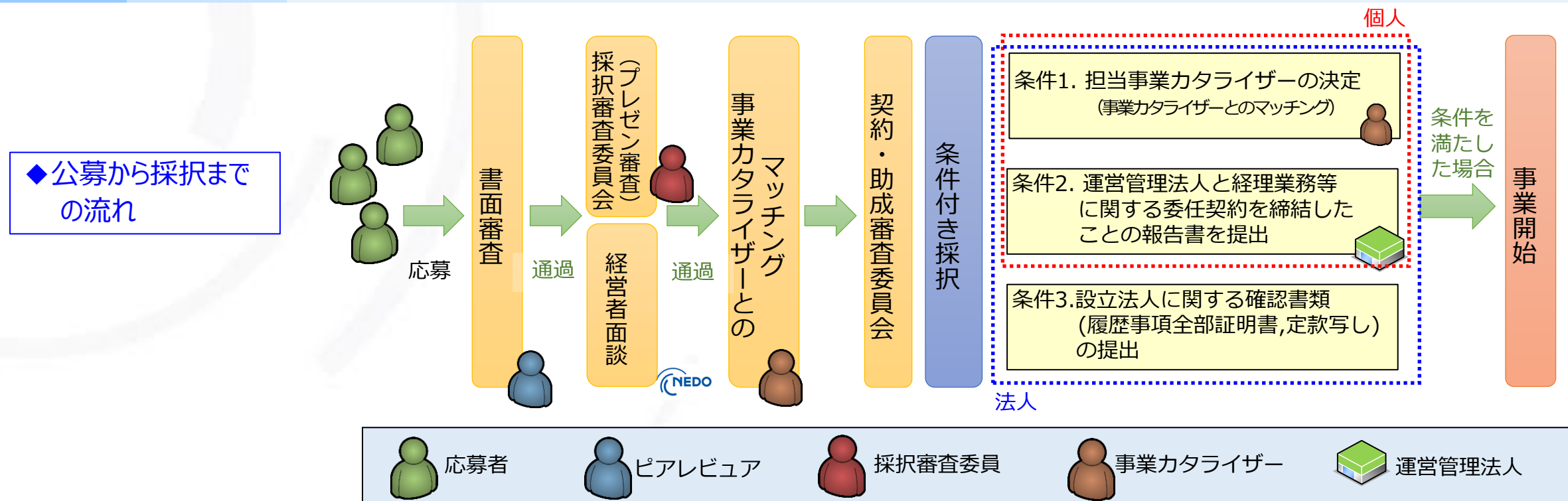
◆概念図



◆条件等

対象者	技術シーズを活用した事業構想を有する、起業家候補人材 (個人事業主、起業を志す企業の社員や研究者、事業化前の法人)
事業形態	助成 (NEDO負担 : 助成率100%)
助成金額上限	NEPタイプA 5百万円未満、NEPタイプB 3千万円以内 ※消費税 (外税) は自己負担。
事業期間	1年以内 (NEPタイプA 6ヵ月以内、NEPタイプB 1年程度)
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術 (ただし、原子力技術に関わるものは除く)

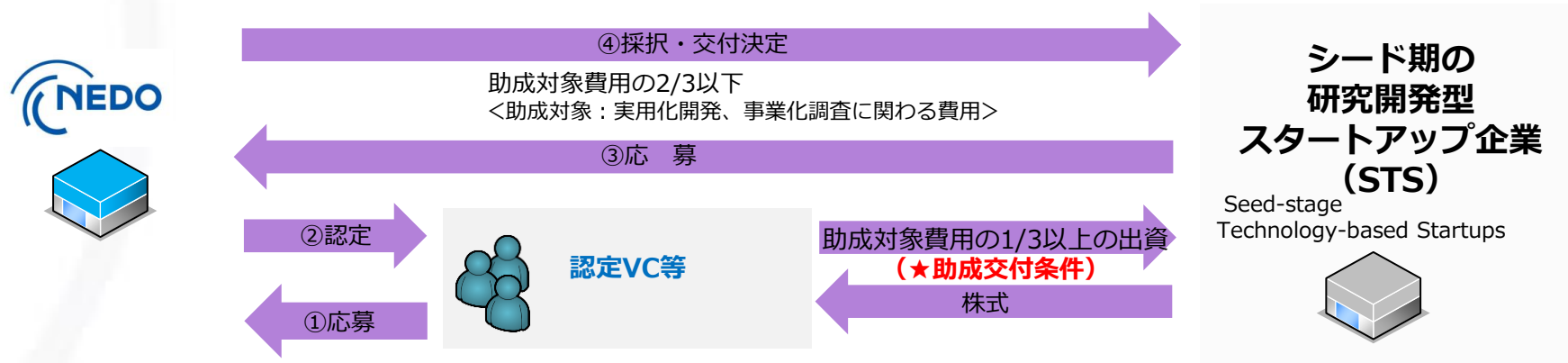
実施体制 (NEP)



- 書面審査と採択審査委員会（プレゼンテーション審査等）を通過した応募者と、事業カタライザーとのマッチングを経て、採択者を決定。
- 採択は条件付採択とし、事業開始までに、担当事業カタライザーの決定、運営管理法人との経理業務等に関する委任契約の締結、設立法人に関する確認書類の提出(法人のみ)を交付決定条件とする。
- 上記条件を満たした者について交付決定を行い、ホームページでテーマ名、事業者名と担当カタライザー名を公表。

実施体制 (STS)

◆概念図

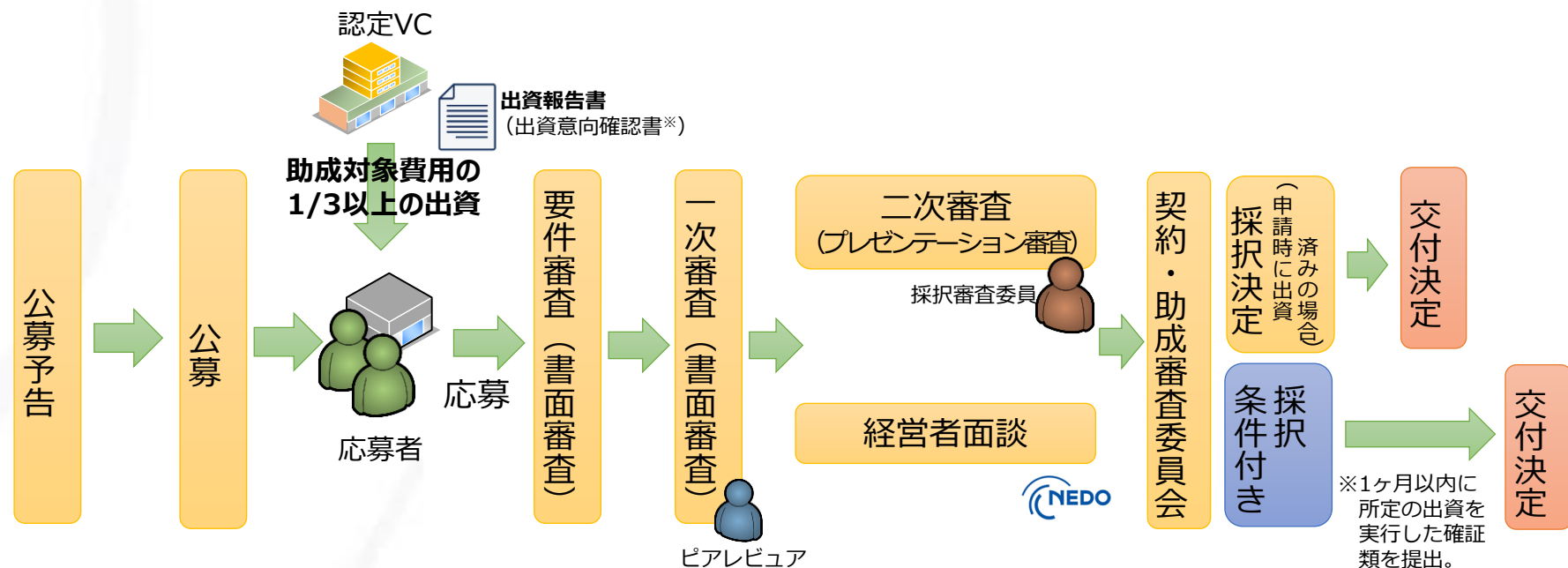


◆条件等

対象者	シード期の研究開発型ベンチャー企業 (STS) NEDOが認定したベンチャーキャピタル等(認定VC)から助成対象費用の1/3以上の出資を受けること
認定VC	業としてスタートアップ企業への投資機能を有し、STSを支援するハンズオン能力を有するVC等 (チームによる申請も可。) 国内にSTS等を支援する拠点(支店も可)を有し、常駐スタッフを配置していること(計画段階も可)。 ただし、常駐スタッフはSTSの支援実績、または支援能力を有すること。
事業形態	助成 (NEDO負担率：助成対象費用の2/3)
助成金額上限	7千万円若しくは2億円/事業期間
事業期間	2年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術 (ただし、原子力技術に係るものは除く)

実施体制 (STS)

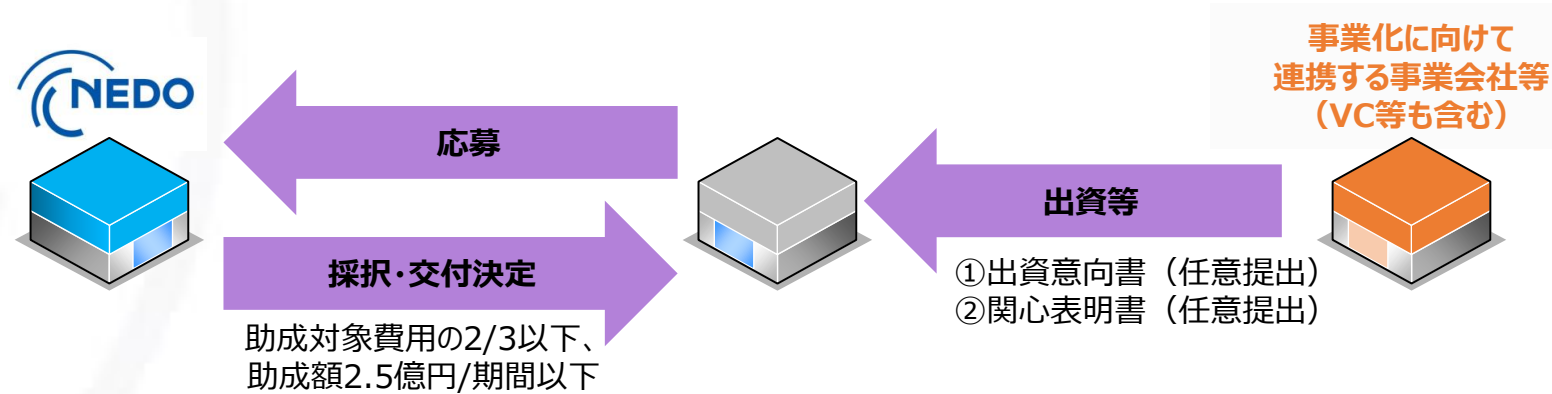
◆公募から採択までの流れ



- 認定VCからの助成対象費用の1/3以上の出資（またはその予定）を、「**出資報告書**」（または「**出資意向確認書**」）をもって確認（NEDOからの全認定VC向け配信サービスも有）。
- 応募者は、提案書に認定VCからの出資報告書（出資意向確認書）を添えて提出し、外部有識者による一次審査と、二次審査（プレゼン審査）・NEDOによる経営者面談とを経て、採択決定を受ける。
- 交付決定に際しては、交付申請書と、出資意向確認書を発行した認定VCにあっては採択決定1ヶ月以内に所定の出資が実行されたことの確認類とを、NEDOへ提出することが必要。
- 採択結果として、ホームページでテーマ名、事業者名及び認定VC名を公表。

実施体制 (PCA)

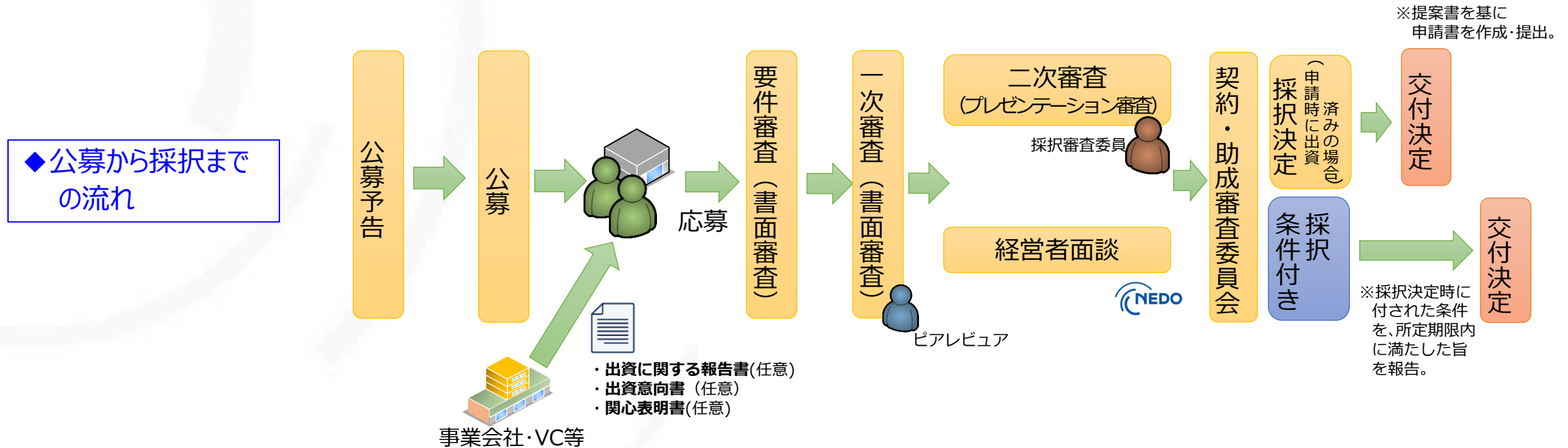
◆概念図



◆条件等

対象者	研究開発型スタートアップ 具体的な技術シーズを活用し、事業会社と連携する事業構想を持ち、提案時から数年で継続的な売り上げをたてる具体的な計画がある研究開発型スタートアップ。 また、中小企業要件を満たす本邦法人であって、その事業活動に係る主たる技術開発および意思決定のための拠点を日本国内に有すること。
事業形態	助成（NEDO負担率：2/3）
助成金額上限	原則2.5億円
事業期間	1年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）

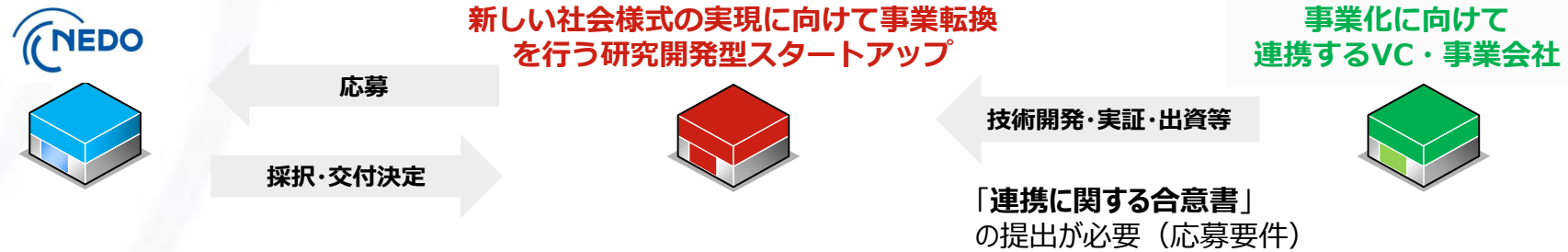
実施体制 (PCA)



- 提案時から概ね3年後の事業化（継続的な売上）に向けた確度の高い資金調達計画や事業スキームの蓋然性を、事業会社・認定VCからの「**出資に関する報告書**」「**関心表明書**」等をもって確認する。
- 応募者は、提案書と出資に関する報告書・関心表明書等を提出（任意）し、外部有識者による一次審査と、二次審査(プレゼン審査)・NEDOによる経営者面談を経て、採択決定を受ける。
- 交付決定に際して、採択決定時に付された条件を所定の期限内に満たした確証類を提出し、確認を受ける。
- 採択結果として、ホームページでテーマ名、事業者名を公表。

実施体制 (TRY)

◆概念図

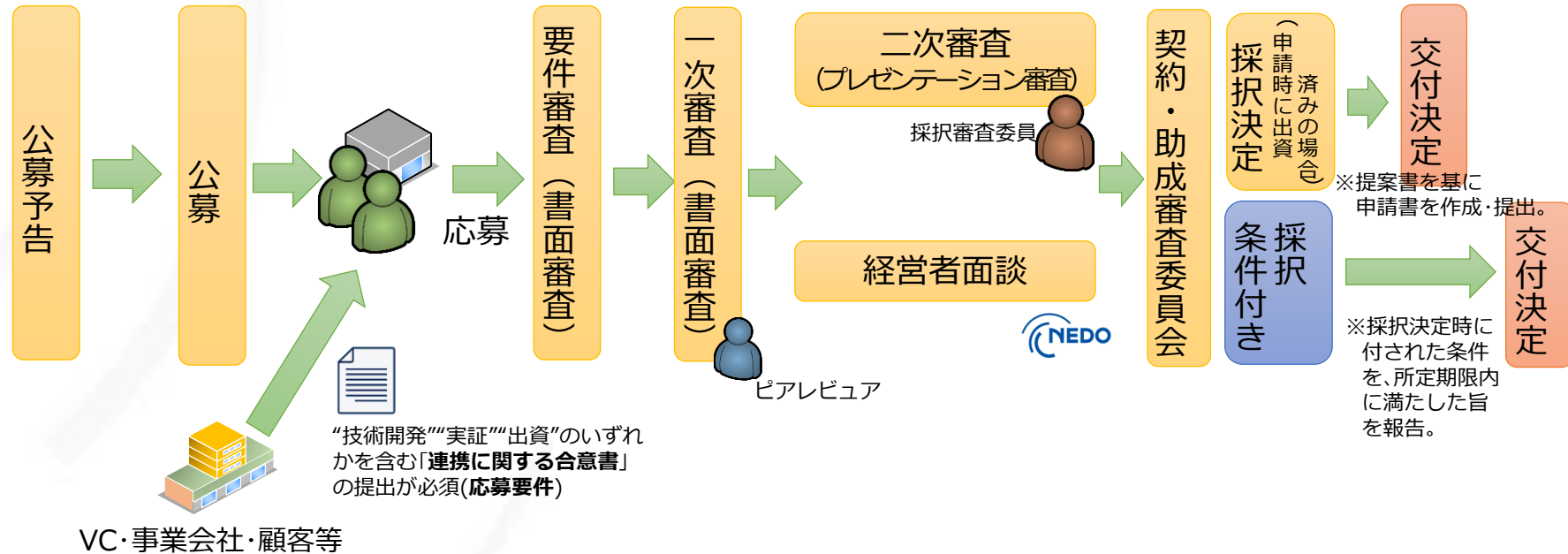


◆条件等

対象者	2020年初頭からの急激な市場環境の変化を大きなチャンスと捉えた具体的な事業計画がある研究開発型スタートアップ
事業形態	助成（NEDO負担率：2/3）
助成金額上限	1 億円
事業期間	1 年以内
対象技術分野	・ 提案時以前にベンチャーキャピタルからの出資を受けていること ・ 連携する事業会社等から「技術開発」、「実証」、「出資」のいずれかに関する「連携に関する合意書」を1社以上取得し提案書とともに提出すること

実施体制 (TRY)

◆公募から採択までの流れ



- “社会構造の転換をチャンスと捉え、新しい社会様式の実現に資する技術開発を行い、大きな社会インパクトを起こすソリューション”提供に向けた、技術開発や製品化実証、そのための資金調達等の事業計画の蓋然性を、“技術開発”“実証”“出資”に関するVC・事業会社・顧客等との「**連携に関する合意書**」をもって確認する。
- 応募者は、提案書にVC・事業会社等 1 社以上から提出を受けた連携に関する合意書を添えて提出し、外部有識者による一次審査と、二次審査(プレゼン審査)・NEDOによる経営者面談とを経て、採択決定を受ける。
- 交付決定に際して、採択決定時に付された条件を所定の期限内に満たした確証類を提出し、確認を受ける。
- 採択結果として、ホームページでテーマ名、事業者名を公表。

実施体制 (エネ環)

◆概要

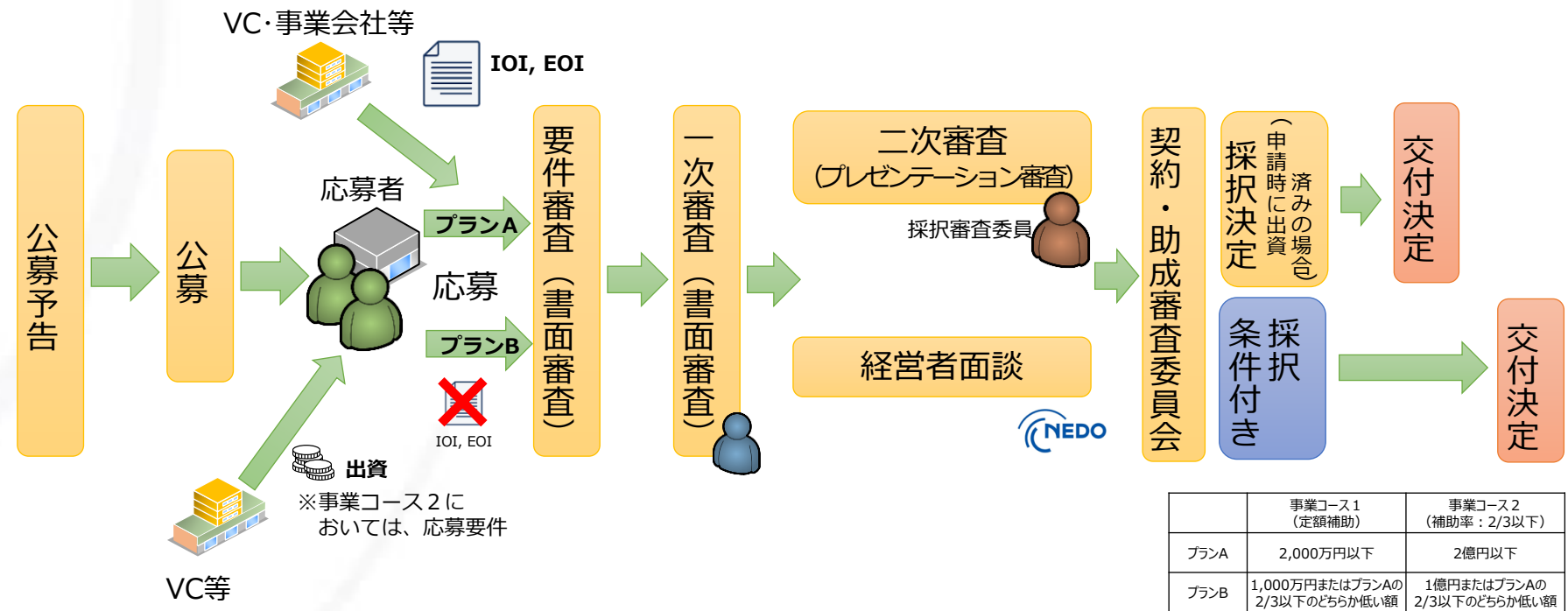
デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルといった構造変化の中で、日本社会が持続可能な成長を実現するため、イノベーションの担い手であるスタートアップへの徹底支援を通じた新たな技術・ビジネスの創出を加速すべく、エネルギー環境分野等、社会課題を解決するための具体的な事業計画があり、持続可能な社会の創出に資するスタートアップの事業化を支援するもの。

◆条件等

対象者	起業前後（新しい事業計画に向けて概念実証（PoC）を行う法人）
事業形態	事業1コース：定額補助 事業2コース：2／3補助
助成金額上限	事業1コース：2,000万円以下（税抜） 事業2コース：2億円以下（税抜）
事業期間	1年以内
主な応募要件	・本邦法人 ・VC、CVC、事業会社のいずれかからの出資を提案書の提出日時点で受けていること(事業2コース) ・具体的な技術シーズを活用した事業構想をもつ未上場の事業者 ・中小企業要件を満たし、見なし大企業でないこと ・応募時点で会社設立15年以内であること
助成対象事業	・経済産業省所管の鉱工業技術（原子力技術・医薬品開発に係わるものは除く） ・具体的な技術シーズであって、技術開発要素があること。 ・情報サービス業（ソフトウェア業含む）、インターネット付随サービス業は、2030年の温室効果ガス排出量46%削減・2050年カーボンニュートラルなどの目標の達成に資する技術開発であること

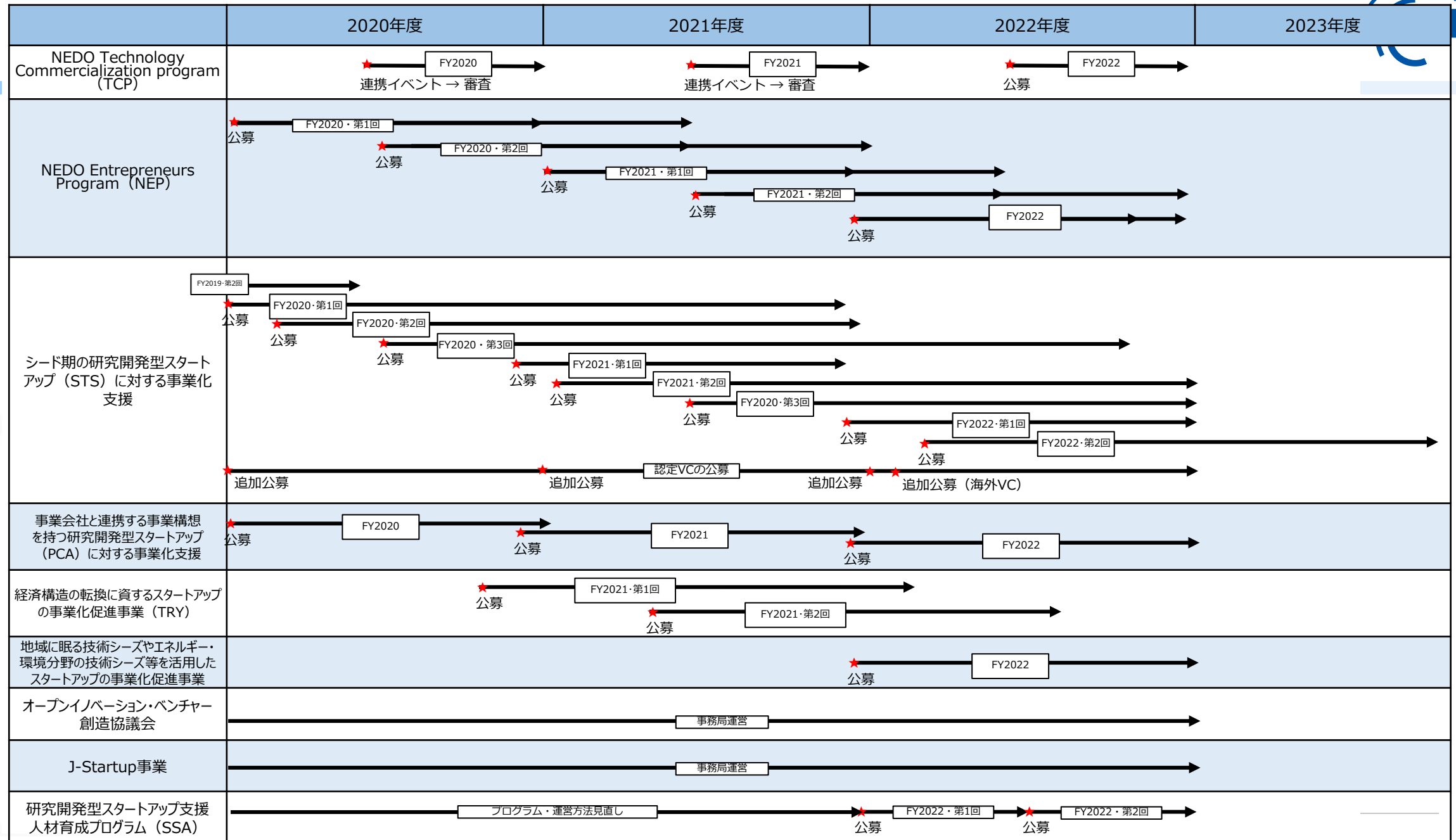
実施体制 (エネ環)

◆公募から採択までの流れ



- 事業化に向けた最良の研究開発計画での事業実施（プランA）ができるかについてはVC・事業会社等からの「**出資に関する関心表明書 (IOI)**」「**購買に関する関心表明書 (EOI)**」をもって確認。
- 応募者は、提案書に、事業コース・プランに応じて必要な書類添えて提出し、外部有識者による一次審査と、二次審査(プレゼン審査)・NEDOによる経営者面談とを経て、採択決定を受ける。
- 交付決定に際して、採択決定時に付された条件を所定の期限内に満たした確証類を提出し、確認を受ける。
- 採択結果として、ホームページでテーマ名、事業者名を公表。

2. マネジメント (2) 研究開発計画



研究開発計画(TCP)

◆制度の独自性

- 有望な起業家候補を発掘すべく、協定先大学等でのイベントへの協賛・NEDO賞授与を通じた誘引を行うなど、積極的な提案者の掘り起こしを実施した。
- 起業家候補の底上げを図るべく、希望する提案者へのビジネスプラン添削や、審査通過者への研修・メンタリング等の支援等を実施した。
- 「ビジネスプラン構築の研修・指導」、「金融機関や事業会社等とのマッチング機会提供」により起業への意識向上を目的に、二次審査及び最終審査はピッチコンテストを実施した。
- 各地域からの案件発掘・起業活動等の活性化を目的に、地域大学等の主催イベントへの後援及び審査員派遣等を実施した。(TCPへの呼び水効果。本イベントに審査への合流)
- 希望者への「応募書類の添削」や審査通過者への「継続的なメンタリング」等の伴走支援を実施した。

研究開発計画(NEP)

◆制度の独自性

- 事業者に集中して研究開発をさせるべく、経理処理等を支援する運営管理法人を組み込んだ支援体制を構築した。
- 事業カタライザーを各事業者へ割り当て、ビジネスプラン等への助言を実施した。
- 事業化促進のため、認定VCやカタライザー等を集めた成果報告会を実施する等、マッチング機会を提供した。

◆制度の見直しについて

見直しの内容

- 2019年度中間評価での指摘(500万円コースのみでは支援が不十分である旨)も踏まえ、支援規模・期間を拡大したタイプBを新設した。
- 2020年度以降、事業者への経理支援の強化、研修の拡充、概算払いの柔軟対応等を行った。
- 2020年度以降、公募回数を年2回へと増加した。
- 2020年度第2回公募以降は起業前の個人の支援を開始した。
- 2021年度からは、制度普及の広報活動を一層強化すると共に、提案時の負担軽減を目指した公募要領の見直し及び提案書の書き方講座、添削指導を開始した。

研究開発計画(STS)

◆制度の独自性

- 国内では協調支援の先駆けとして、公的支援としての助成金と民間VCによる出資を組合せた仕組みを構築した。シード期の研究開発型スタートアップの育成・支援とともに、シード期へのリスクマネーの呼び込み、及び研究開発型スタートアップに対する目利き・支援能力を持ったVCの育成を目的とした制度を整備した。

【参考としたイスラエルの支援制度の例】

- Technological Incubator Program : 政府補助85%と民間出資15%を組み合わせた支援を行うもの。

◆制度の見直しについて

見直しの内容

- 2019年度中間評価での指摘(認定VCの質を保つにあたり、審査・評価が必要という旨)も踏まえ、2019年度までの認定VCを2020年度に一度任期満了とし、外部有識者により新たに審査を行い、2020年4月1日より任期1年で24社を認定した。
- 2021・2022年度には、追加の公募及び任期の更新を行い、計41社を認定した。
- 中間評価での指摘も踏まえ、海外展開支援や海外からのリスクマネーの呼び込み等によるグローバル化を促すべく、2022年海外に拠点を置くVC2社を追加認定(41社⇒43社)した。

研究開発計画(PCA)

◆制度の独自性

- 具体的な技術シーズを活用し、事業会社と連携する事業構想を持つスタートアップを支援した。
- 提案時から数年で継続的な売り上げをたてる事業計画の実現に向けた、事業会社等との連携を交付条件とした支援体制を整備した。

◆制度の見直しについて

見直しの内容

- 応募に際して事業会社・VC等との検討等の十分な準備期間を確保できるよう、公募予告期間を1ヶ月から2ヶ月へ延長。資金調達を目的に海外法人を親会社とするケース等、事業者の多様な事業計画に応えられるよう、外部有識者や事業者からの意見を踏まえ、持株比率等の応募基準等の見直しを実施した。
- 数年での継続的な売上実現（早期の製品・サービス化実現）に資するよう、サンプル提供やルールメイキングに係る活動への助成についても見直しを実施した。
- 2021年度からは、認定VCからの出資意向書・関心表明書に対する審査時の優遇を廃止した。

研究開発計画(TRY・エネ環)

《TRY》

◆制度の独自性

- 2020年初頭からの急激な市場環境の変化に対して、その点を大きなチャンスと捉えた具体的な事業計画を支援した。
- 市場環境変化の機会を捉えた事業計画の実現に向けた、VC・事業会社・顧客等との連携を交付条件とした支援体制を整備した。
- 経済構造の転換に着目し、いち早くピボットする研究開発を支援した。

◆制度の見直しについて

見直しの内容

- 急激な市場環境の変化が継続し、ピボットする研究開発を行うスタートアップの需要を満たすために、2021年度春の1回目の公募・採択実績を踏まえ、公募回数を追加した。

《エネ環》

◆制度の独自性

- 地域・環境・エネルギーの各分野において、多彩な企業・個人によるイノベーション創出と事業化促進等を図るべく、2つの事業コースと、それぞれに2つの支援タイプを用意した。
- 助成先事業者が研究開発等の事業へ集中できるよう、NEDO支援事業未経験者等に対し経理処理等を支援する専門カタライザー（経理カタライザー）を付ける支援体制を構築した。

実施実績

● イベント、公募実績※1

事業名	TCP	NEP	STS	PCA	TRY※2	エネ環※3
2020年度	11イベント	2回	3回	1回	—	—
2021年度	15イベント	2回	3回	1回	2回	—
2022年度	21イベント	1回	2回	1回	—	1回

※1：2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、説明会の開催は機構方針として原則見送りとなったが、2021年度以降は、Web開催や動画配信等の工夫を講じた上で開催。

※2：経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業

※3：地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業

● 採択実績 (括弧内は応募件数)

事業名	TCP※4	NEP	STS※5	PCA	TRY	エネ環
2020年度	12件 (23件)	38件 (97件)	17件 (54件)	10件 (59件)	—	—
2021年度	12件 (22件)	64件 (175件)	22件 (58件)	5件 (17件)	7件 (43件)	—
2022年度	10件 (28件)	33件 (73件)	8件 (41件)	5件 (25件)	—	40件 (109件)
合計	34件 (73件)	135件 (345件)	47件 (153件)	20件 (101件)	7件 (43件)	40件 (109件)

※4：TCPはファイナリストの件数（2020、21年度は連携イベントでの審査対象件数）

※5：STS採択後に交付の条件を満たし、助成金の交付決定を行った実績

その他_展示・ピッチイベントの催し

(2023年4月現在)

【NEDOが開催・出展するイベントへの参加】※直近の実績

- NEP成果報告会の実施 : 開催実績 2022年度 2回
- NEPアルムナイNEP-Lab(ねぷらぼ) : 開催実績 2022年度末 (参加者 : 200名程度)
- 「NEDOピッチ」の実施 : 開催実績 2022年度 6回
- ESG TECH BATTLE※1 の実施
- 「イノベーションジャパン」、「イノベーションリーダーズサミット」、「Biojapan」、「CEATEC」、「nanotech」 への出展
- J-Startup関連イベントへの出展
- BSよしもとによるスタートアップ紹介動画(25本)の制作・放映
- Immersion Program :
 - 米国コース 8社(Asuene、fcuro、THE PHAGE、BRI Pharma、GramEye、Lullabio、MiraiKikai、FunPep)
 - 欧州コース 7社(MizLinx、Asuene、Space Power Technologies、Provigate、16Lab、Fast Space、Eyes,JAPAN)

※1 「地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業」の公募に合わせ、当該分野で活動するスタートアップの取組やその成果をアピールし、認知拡大を図るべく実施したピッチイベント。

＜評価項目 3＞ 目標及び達成状況

- (1) アウトプット目標及び達成状況
- (2) アウトカム目標及び達成見込み

アウトプット（終了時）目標の設定及び達成状況

事業	アウトプット目標	達成状況
TCP	NEP事業の参加者を <u>3名以上</u> 発掘することとする。	NEP事業を実施した7年間において、 合計28件 のTCP出身者が採択された。
NEP	事業期間中に事業者の <u>半数以上</u> がPoC（Proof of Concept（概念実証））を完了することとする。	事業期間中に事業者の 約52% がPoCを完了した。
STS	事業終了後1年以内に2/3以上の事業者が次のステージの出資獲得ができることとする。	事業終了後1年以内に 約79% の事業者が出資獲得に成功した。
PCA	事業終了後1年以内に <u>3割以上</u> が事業化していることとする。	2021年度、2022年度事業終了分について、 <u>20%</u> が事業化した。 なお、支援終了後1年以内に 80% が資金調達に成功した。
TRY	支援終了後1年以内に <u>5割以上</u> の事業者が次のステージの資金調達に成功することとする。	支援終了後1年以内に すべての事業者 が資金調達に成功した。
エネ環	事業終了時点で <u>5割以上</u> の事業者がVC等外部投資家又は事業会社から投資関心表明書又は購買に関する関心表明書を入手することとする。	事業終了時点で すべての事業者 がVC等外部投資家又は事業会社からの投資関心表明書又は購買に関する関心表明書を入手した。

アウトカム目標及び達成見込み

事業	アウトカム目標	達成状況
TCP	事業終了後3年以内に事業者の3割以上がVC等からの資金調達を得るものとする。	事業終了後3年以内に起業済みである最優秀賞・優秀賞を受賞した事業者のうち、 50% がVC等からの資金調達を得ている。
NEP	事業終了後3年以内に事業者の3割以上がVC等からの資金調達を得るものとする。	事業終了後3年以内に全体で 約27% の事業者がVC等からの資金調達を得ている。
STS	事業終了5年後に支援開始前と比較してVC等からの出資額を2倍以上とすることとする。	事業終了5年を経過している事業者について、事業終了5年後に支援開始前と比較してVC等からの出資額は 約13倍 となった。
PCA	提案時から3年後に継続的な売り上げをたてている割合を3割以上とする。	(提案時から3年を経過している事業者のうち、事業化状況報告書3年分の提出期日を経過している事業者はいない。)
TRY	提案時から3年後に継続的な売り上げをたてている割合を3割以上とする。	(提案時から3年を経過している事業者のうち、事業化状況報告書3年分の提出期日を経過している事業者はいない。)
エネ環	支援終了1年以内に次のステージの資金調達又は事業化に成功する割合が5割以上となることとする。	支援終了1年以内に資金調達を得た事業者は 約58% となっている。

本制度利用によるIPO達成事例

サスメド株式会社

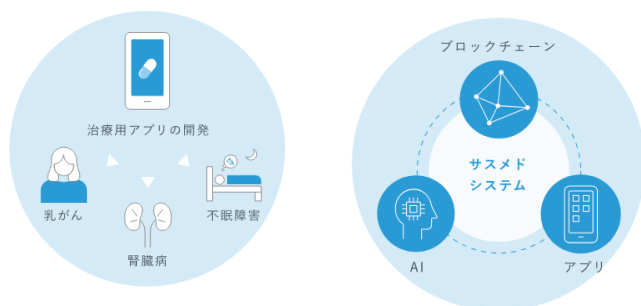
IPO時期：2021年12月～

採択事業：17STS1st

「事業内容」

不眠障害や乳がん、腎臓病等の患者向け
治療用アプリの開発
臨床試験の人手とコストを削減し、医薬品開発の
効率化を推進する「サスメドシステム」の提供

<https://susmed.co.jp/>



株式会社坪田ラボ

IPO時期：2022年6月～

採択事業：19STS2nd

「事業内容」

近視、ドライアイ、老眼、脳疾患に対する
画期的な眼鏡型機器や医薬品などの開発

<https://tsubota-lab.com/>



ピクシーダストテクノロジーズ株式会社

IPO時期：2023年8月～

採択事業：17STS1st

「事業内容」

3次元音響浮遊技術を用いた多機能デバイス
(超音波、ガンマ波、音声の可視化、吸音材)の開発・製品化

<https://pixiedusttech.com/>



2023度以降の新制度等に反映したこと

«2022度中間評価時の審査員コメント(抜粋)»

- ①スタートアップの主要な課題として「経営・業務責任者人材の獲得」「グローバル事業展開」の解決が求められる。
これらの観点に立って支援プログラム設計をさらにブラッシュアップしていくことを期待したい。
- ②スタートアップの裾野を広げるという意味でTCP事業は重要であり、起業に対する関心を高めるためにも積極的な告知活動が望まれる。



下記の新制度等において実施中です。

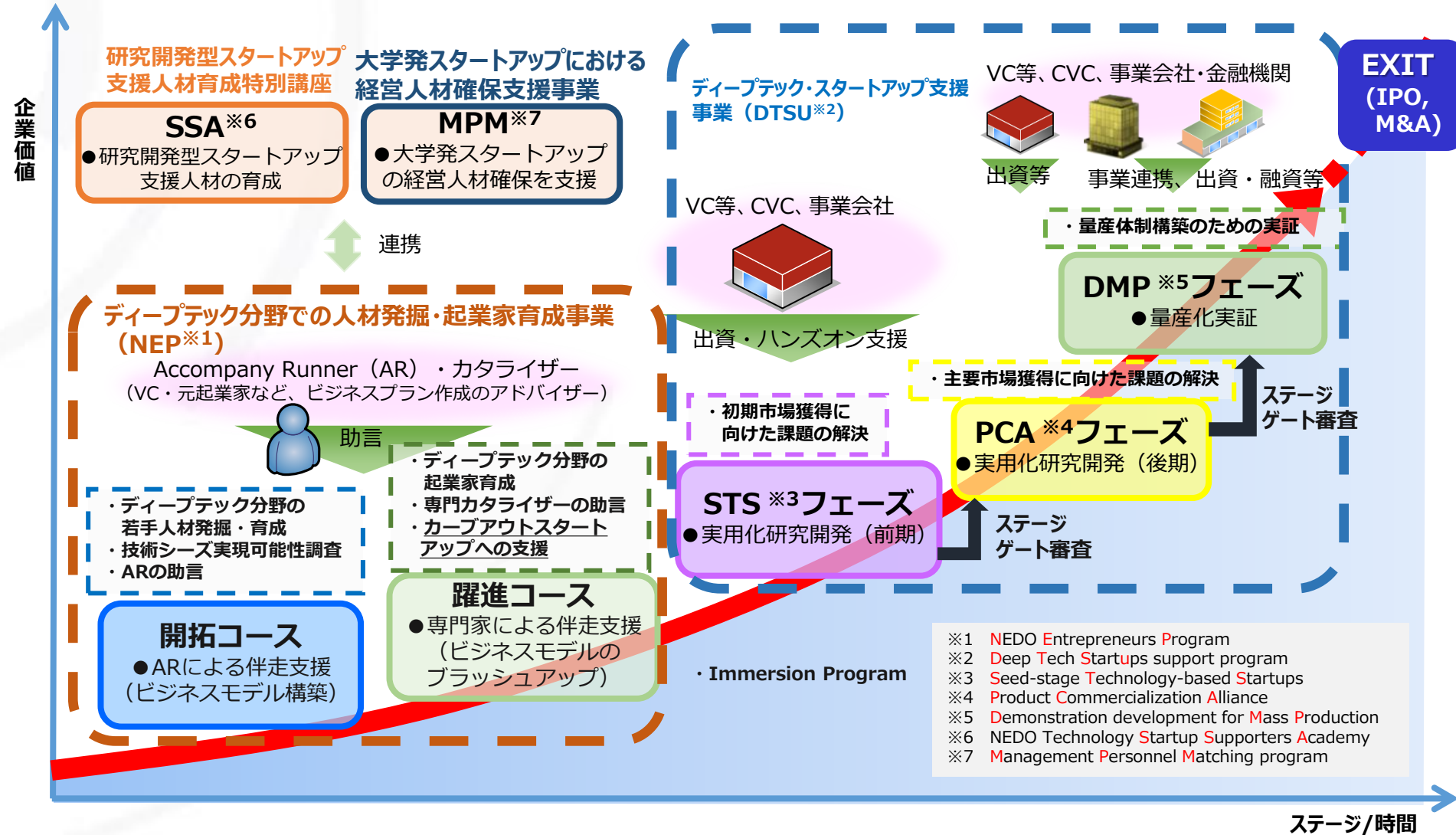
経営・業務責任者人材の獲得 グローバル事業展開

- : 大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業(MPM)を創設
- : 1 ディープテック・スタートアップ支援事業において海外実証を推奨
- : 2 ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP) において、グローバル事業展開を視野にいたした独自研修を実施
- : 3 海外展開を目指す支援プログラム Silicon Valley / Paris Immersion Programを実施
- : 4 スタートアップ支援機関プラットフォーム(Plus)の活用した他機関との連携強化

TCP事業の後継

- : ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP) 開拓コース として継続実施

2023度以降の新制度等に反映したこと



2023度以降の新制度等に反映したこと

大学発スタートアップにおける経営人材確保等支援事業(MPM)

事業イメージ



委託



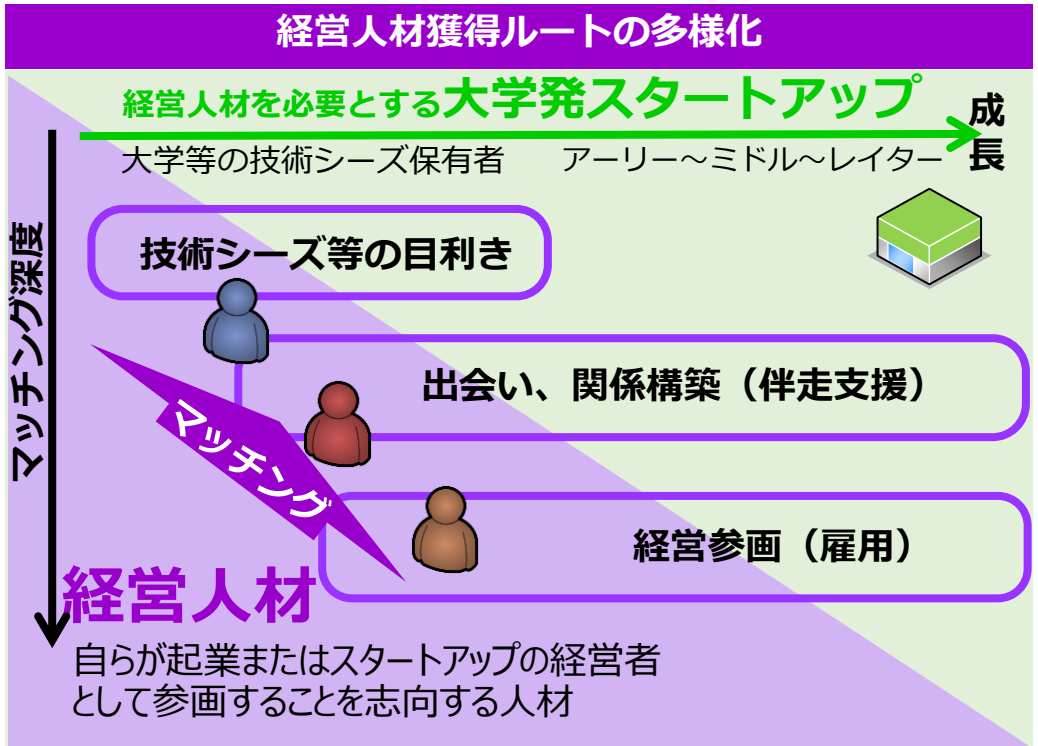
対象者	大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者
目的	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材の発掘。マッチング等の実施による大学発スタートアップの経営人材獲得ルートの多様化。
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	2023年度事業：8,000万円以内/件

実施内容

- ① 経営人材の発掘・育成

② 経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出

③ 経営人材として経営参画するための環境整備
- ④ 取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加

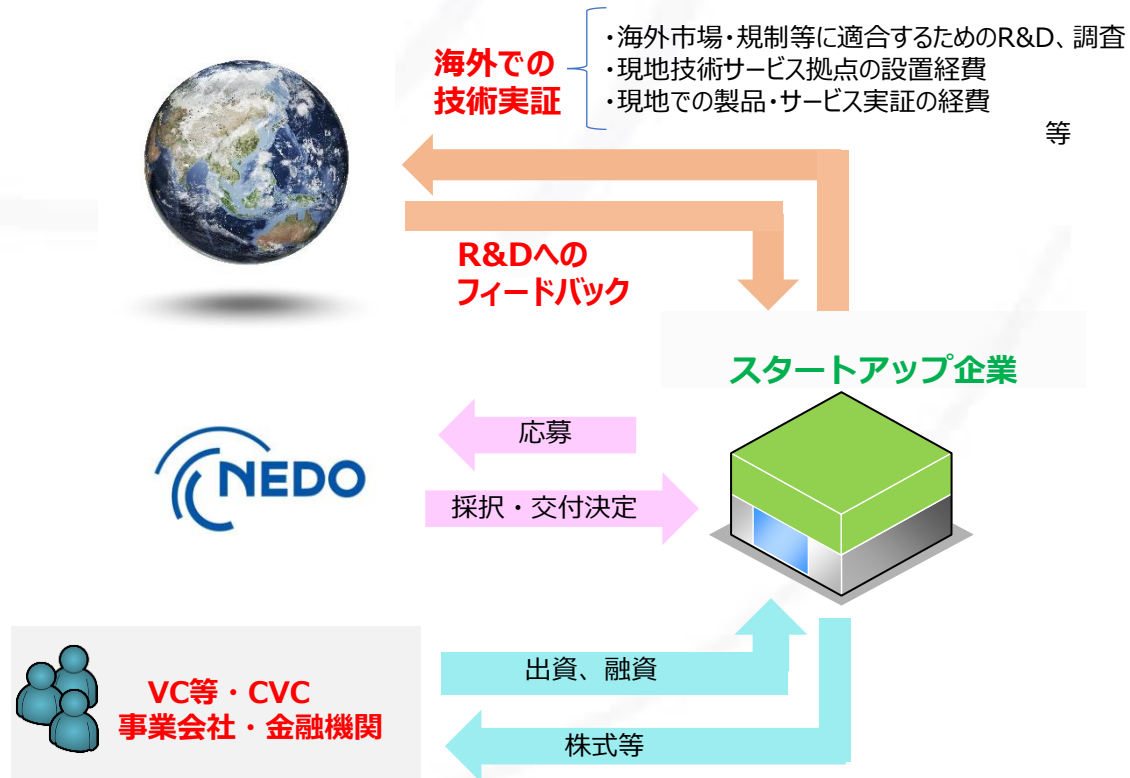


2023年度	公募期間：2023/4/18～2023/5/29 採択8件／応募21件
2024年度	2024年春頃 （2023年度同程度規模で公募予定）

2023度以降の新制度等に反映したこと

ディープテック・スタートアップ支援事業(DTSU)

フェーズ問わず、海外における技術実証の経費計上を推奨。



ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)

スタートアップの海外展開戦略に長けた方の基調講演によるマインドセットの実施。

事業立ち上げの専門家として、数々のスタートアップや大企業の事業部立ち上げに従事し、20か国以上の政府と様々な取り組みを進めている **小田嶋 Alex 太輔 氏**をお招きし、下記の点をご講演いただいた。

《ご講演 お題目》

- 1) なぜ海外展開を考えるべきなのか
- 2) いつ進出するべきか
- 3) 海外展開の際に考えるべきこと
- 4) どうやってマーケットを選ぶのか
- 5) 海外進出時にすべきこと



2023度以降の新制度等に反映したこと

海外展開を目指す技術系スタートアップ支援プログラム

Silicon Valley / Paris Immersion Program

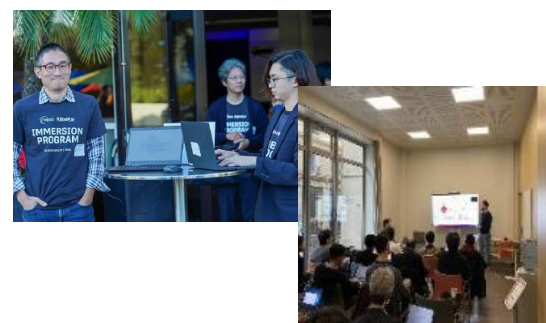
1.プログラム内容 (過去の例)	- 国内研修 (約4日間): Web上とNEDO本部にて海外展開のためのビジネスモデルとピッチ研修 - シリコンバレー/パリ研修 (約1週間): 企業訪問、投資家との面談、ビジネスエキスパートによるメンタリング、ピッチイベント (現地投資家/大企業/スタートアップ等)にてピッチ登壇など
2.支援対象	環境・エネルギー、電子・情報通信、IoT、バイオ・ヘルスケア、医療機器、機械システム、航空宇宙、ロボット、材料・ナノテクノロジー等「技術」を開発するNEDO事業に採択されたスタートアップ
3.支援要件	- グローバルに事業展開を目指している技術系スタートアップであること - 英語でのプレゼンテーション、コミュニケーションが可能であること(※NEDO/講師の事前面談実施) - NEDOの設定する国内研修及び現地研修に原則として全日参加できること - 反社会的勢力またはそれに関わる者との関与がないこと (※事前面談の結果によりSUの審査・選定)
4.過去のプログラム実績	2015年度 (14社) / 2016年度 (開催なし) / 2017年度 (6社) / 2018年 第1回 (6社) 第2回 (6社) 2019年度 (7社) / 2020年度 (6社:オンライン開催) / 2021年度 (コロナにより中止) 2022年度 第1回 (8社) 第2回 (7社)

- SVIP2023採択者: algal bio / Epsilon Molecular Engineering/Provigate/MaRI/Closer/Chinougijutsu/Elephantech/Thermalytica(8社)
- PIP2023採択者: Elephantech/Thermalytica/One Act/MORPHEUS/AI SILK (5社)

Bootcamp (川崎)



現地研修



Pitch Night



2023度以降の新制度等に反映したこと

スタートアップ支援機関プラットフォーム Platform for unified support for startups (Plus)

- 「スタートアップ・エコシステムの形成」を目的に2020年7月にNEDO含む9機関が連携協定を締結し創設。
2022年11月、金融機関等7機関が新たに参加。
- 現在、NEDOが事務局となり、協力機関同士の事業の相互理解を深める定例会、ワンストップ窓口での相談対応、各協力機関の取り組みを他機関の支援メニューと連携等を実施。

政府系の支援を受けたいけど、誰に相談したらいいかわからない



Plus One
問い合わせ
フォームに
入力



Plus運営事務局



- ◆ メール・電話・オンライン面談等で相談
- ◆ 最適な事業を検討し紹介

いろんな事業があって、どれを選んだらいいかわからない

- ✓ Plusでの16機関間連携を活用し、一元的な相談体制を構築
- ✓ スタートアップに、支援機関から“プラスワン”な情報提供
- ✓ ・Plus参加16機関の支援メニューから最適なものをご紹介
- ✓ ・民間企業も含めた他機関とも必要に応じて連携・紹介
- ✓ 受けたい支援タイプ（資金提供、投資、融資、知財海外展開等）のタイプ別検索が可能



海外展開の相談・依頼は、他機関との連携を強化して支援！

2023度以降の新制度等に反映したこと

ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP) 開拓コース

TCP事業の後継として、下記3点を盛り込んだ裾野を広げたコースを設置。

- ・ 自由度の高い活動費の支給
- ・ 経験豊富なSVrによる手厚い伴走支援
- ・ 若手の方を歓迎(40歳未満の方優遇)

開拓コース	
対象者	起業前の個人
支援額	月額25万円/人 [上限300万円]
活動内容	技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査。活動に対し、統括支援者(SVr)、伴走支援者(AR)が助言・支援を実施する。



【業界SVr】

出雲 充 氏

株式会社ユーグレナ
代表取締役社長
世界経済フォーラム(ダ
ボス会議) ヤンググ
ローバルリーダー
経団連審議委員会 副議長



吉野 巖 氏

マイクロ波化学株式会社
代表取締役社長CEO
技術経営(MOT)日立フェ
ロー
研究開発型ベンチャーへの
投資判断に関する調査研究
委員会 委員

2023度以降の新制度等に反映したこと

ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP) 開拓コース

